

労働災害発生状況

平成28年（確定）

宮古労働基準監督署

業種		当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品	6	8 (1)	-2	-25.0%	1		1	1	1		1			1			
	上記以外の食料品	1		1									1					
	繊維・衣服その他繊維製品		1	-1														
	木材・木製品、家具・装備品	9	8	1	12.5%	1	1		2				1		2	1	1	
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石	2	1	1	100.0%								1			1		
	鉄鋼業、非鉄金属	2		2									1	1				
	金属製品	2		2										1		1		
	一般機械器具																	
	電気機械器具	2	2	0	0.0%						1						1	
	輸送用機械製造																	
電気・ガス																		
その他の製造		1	-1															
小計		24	21 (1)	3	14.3%	2	1	1	3	2		3	4		5	2	1	
鉱業		2		2											1			
建設業	土木工事	13 (1)	15 (1)	-2	-13.3%	3	1	2		1 (1)	2	1			1	2		
	鉄骨・鉄筋家屋	2 (1)	2	0	0.0%			1						1 (1)				
	木造家屋	7	4	3	75.0%	2			1				2	1	1	1		
	その他の建築工事	1	3	-2	-66.7%												1	
	その他の建設	1 (1)	2	-1	-50.0%										1 (1)			
小計		24 (3)	26 (1)	-2	-7.7%	5	1	2	1	1 (1)	2	1	2	3 (2)	2	4		
運輸交通業	道路貨物運送業	2	4	-2	-50.0%	1		1										
	その他の運輸交通業		1	-1														
貨物取扱																		
農林業	農業																	
	林業	7	5	2	40.0%		2			1		1				2	1	
畜産水産業	畜産業																	
	水産業	3	3	0	0.0%							1		1		1		
商業	小売業	1	9 (1)	4	80.0%		2		2	1		1	1	1 (1)	1			
	その他の商業	3	2	1	50.0%				1				1				1	
通信業			1	-1														
保健衛生業	社会福祉施設	6	4	2	50.0%	1					1	1	1	1		1		
	その他の保健衛生業	1		1								1						
接客娯楽業	旅館業	3	2	1	50.0%	1							1				1	
	飲食店		2	-2														
	その他の接客娯楽業		1	-1														
その他	ビルメンテナンス業	1	2	-1	-50.0%												1	
	その他(上記以外の全ての業種)	4	8 (3)	-4	-50.0%			1	1				1		1			
合計		89 (4)	87 (5)	2	2.3%	10	7	5	8	5 (1)	3	9	11	6 (3)	10	10	5	

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。